

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株

H(為替ヘッジあり)/N(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式



■ 投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

マネックス証券株式会社

マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
【加入協会】日本証券業協会/社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は


ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株

H(為替ヘッジあり)/N(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの特色

1 米国の株式を主要な投資対象とします。

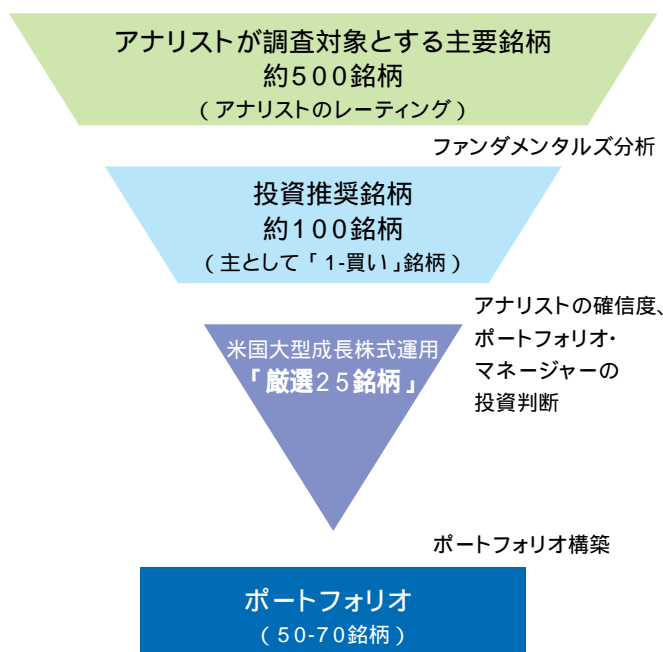
当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

2 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

3 アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株には、「H(為替ヘッジあり)」と「N(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。

4 マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(投資顧問会社)が行います。

投資顧問会社を中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、2008年12月末日現在、総額約4,620億米ドル(約42兆円^{*2})の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界25カ国47都市に拠点を有しています。



*上記の図は2008年12月末日現在のものです。
出所: アライアンス・バーンスタイン株式会社

*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドル建資産の円建表示の為替換算レートは1米ドル = 90.65円(2008年12月31日のWMロイター)を用いております。

市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。

当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株

H(為替ヘッジあり)/N(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドの受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分ができず、損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

為替リスク

H(為替ヘッジあり)	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。
N(為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

多額の一部解約の実行請求に伴う資金手当てのために保有する金融商品等を大量に処分する必要がある場合、市況動向等によっては期待された価格で処分できず、基準価額が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの一部解約に伴う基準価額変動のリスク

同一のマザーファンドを投資対象としている他のベビーファンドでの一部解約実行請求により、当該マザーファンドでの組入金融商品等に売買が生じ、その価格変動や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響をおよぼした場合に、当ファンドの基準価額に影響することがあります。

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

原則として無期限(当初設定日1998年12月1日)

なお、H(為替ヘッジあり)、N(為替ヘッジなし)のそれぞれの信託元本の額が10億円を下回った場合等には、それぞれを償還することがあります。

決算および分配

原則として、年2回の決算日(毎年6月15日および12月15日。当該日が休業日の場合はその翌営業日。)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配可能額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。

取得のお申込み 取得のお申込みをされた販売会社が定める期日までに、お申込代金をお支払い下さい。

お申込受付 毎営業日(ただしニューヨーク証券取引所が休業日の場合を除きます。)
原則として午後3時(国内証券取引所の半休日は午前11時)までとします。

お申込価額 取得申込受付日の翌営業日の基準価額

お申込単位 販売会社やお申込方法によって異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

ご換金について 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。

ご換金受付 毎営業日(ただしニューヨーク証券取引所が休業日の場合を除きます。)
原則として午後3時(国内証券取引所の半休日は午前11時)までとします。

ご換金価額 一部解約の請求を受付けた翌営業日の基準価額

スイッチング

H(為替ヘッジあり)、N(為替ヘッジなし)間のスイッチングを無手数料で行うことができます。

ただし、販売会社によってお取扱いが異なることがありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

課税関係

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の個別元本超過額(個人の場合は譲渡益)に対して課税されます。

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお下記の費用には、その金額をあらかじめ表示することができないものが含まれているため、合計額を表示することができません。

ご購入時

お申込手数料 お申込価額に販売会社が定めるお申込手数料率を乗じて得た額とします。
販売会社におけるお申込手数料率の上限は、3.15%(税抜3.00%)とします。
販売会社がそれぞれ定める手数料率については、お申込みの販売会社にお問い合わせ下さい。
なお、スイッチングによるお申込み、および収益分配金を再投資する場合のお申込みは、無手数料で行うことができます。

保有期間中

信託報酬 純資産総額に対し、年1.89%(税抜年1.80%)を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用 組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、信託財産の監査にかかる費用等
(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

ご換金時

信託財産留保額 なし

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)の「ファンドの費用・税金について」をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

マザーファンドの投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー マザーファンドの信託財産の運用(除く国内余剰資金の運用)を行います。

受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行います。
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)